主催：一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会　　監修：一般社団法人　地方公会計研究センター

地方公会計検定試験範囲　実務

平成 28 年 4 月 1 日制定

令和 8 年 11 月 1 日改定

科目名	項目名
1　地方公会計財務書類の様式と関係	1-1　財務書類の対象範囲
	1-2　財務書類の相互関係
	1-3　帳簿記入の流れ
2　地方公会計特有の論点	2-1　総　論
	2-2　現金（歳計現金と歳計外現金）
	2-3　棚卸資産
	2-3-1　棚卸資産の範囲
	2-3-2　棚卸資産の取得原価
	2-3-3　公会計における棚卸資産
	2-4　未収金、長期延滞債権
	2-5　基　金
	2-6　有価証券・出資金
	2-7　繰延資産
	2-8　引当金
	2-8-1　総　論
	2-8-2　貸倒引当金（企業会計）
	2-8-3　徴収不能引当金（公会計）
	2-8-4　賞与引当金（企業会計）
	2-8-5　賞与等引当金（公会計）
	2-8-6　退職給付引当金（企業会計）
	2-8-7　退職手当引当金（公会計）
	2-8-8　債務保証損失引当金（企業会計）
	2-8-9　損失補償等引当金（公会計）
	2-9　リース
	2-9-1　リースとは
	2-9-2　リースの識別（企業会計）
	2-9-3　用語の定義（企業会計）
	2-9-4　会計処理（企業会計）
	2-9-5　表示（企業会計）
	2-9-6　統一的な基準における規定（公会計）
	2-10　公　債
3　仕訳例	3-1　歳入科目（特定）
	3-1-1　地方譲与税
	3-1-2　税交付金
	3-1-3　地方特例交付金

科目名	項目名
	3-1-4 地方交付税
	3-1-5 交通安全対策特別交付金
	3-1-6 分担金及び負担金
	3-1-7 使用料及び手数料
	3-1-8 繰入金
	3-1-9 諸収入
	3-2 歳出科目(特定)
	3-2-1 人件費について
	3-2-2 需用費
	3-2-3 役務費
	3-2-4 扶助費
	3-2-5 補償、補填及び賠償金
	3-3 歳入科目(仕訳複数例)
	3-3-1 財産売払収入(固定資産)
	3-3-2 基金繰入金
	3-4 歳出科目(仕訳複数例)
	3-4-1 投資及び出資金
	3-4-2 積立金
	3-4-3 繰出金
	3-5 非資金仕訳
	3-5-1 リース資産
	3-5-2 満期保有目的有価証券等の強制評価減
	3-5-3 満期保有目的以外の有価証券の評価
	3-5-4 投資損失引当金
	3-5-5 徴収不能引当金
	3-5-6 歳計外現金
4 固定資産台帳の実務	4-1 固定資産台帳の概要
	4-1-1 固定資産台帳と仕訳伝票
	4-1-2 建設仮勘定明細表
	4-1-3 リース・PFI 明細表
	4-2 固定資産台帳の業務フロー
	4-2-1 新年度開始①
	4-2-2 記帳・仕訳の締切④
	4-2-3 作業等及び検証⑥
	4-2-4 期末整理・台帳閉鎖⑦
	4-2-5 決算手続の進行管理⑧
	4-3 固定資産増減異動情報の取得
	4-3-1 歳入歳出を伴う場合

科目名	項目名
	4-3-2 歳入歳出を伴わない場合
	4-3-3 台帳への記帳について
	4-4 固定資産の増減事由
	4-4-1 増減異動事由
	4-5 償却計算と耐用年数の基本事項
	4-5-1 償却計算と耐用年数の基本
	4-5-2 資産登録単位の原則と開始時における特例
	4-5-3 資本的支出の耐用年数の扱い
	4-5-4 一部除却の場合の償却計算の方法
	4-5-5 使用可能期間を耐用年数とできる場合
	4-5-6 複合資産の耐用年数及び用途変更に伴う耐用年数
	4-5-7 中古資産の耐用年数
	4-5-8 備忘価額の計上
	4-6 減価償却計算の特例
	4-6-1 標準減価償却
	4-6-2 資本的支出
	4-6-3 償却資産の一部増加
	4-6-4 償却資産の分割と一部除却
	4-6-5 償却資産の耐用年数変更
	4-7 一般の固定資産増減にかかる仕訳
	4-8 リース資産の仕訳
	4-9 固定資産台帳の集計
5 注記及び附属明細書	5-1 注 記
	5-1-1 重要な会計方針
	5-1-2 重要な会計方針の変更等
	5-1-3 重要な後発事象
	5-1-4 偶発債務
	5-1-5 追加情報
	5-2 附属明細書
	5-2-1 貸借対照表の内容に関する明細
	5-2-2 行政コスト計算書の内容に関する明細
	5-2-3 純資産変動計算書の内容に関する明細
	5-2-4 資金収支計算書の内容に関する明細
6 連結財務書類	6-1 連結会計総論(企業会計)
	6-1-1 連結財務諸表
	6-1-2 連結財務諸表作成における一般原則
	6-1-3 個別財務諸表と連結財務諸表
	6-2 連結手続(企業会計)
	6-2-1 取得日連結

科目名	項目名
	6-2-2　子会社の資産および負債の時価評価
	6-2-3　投資と資本の相殺消去
	6-2-4　連結会社相互間取引の相殺消去
	6-3　連結財務書類の対象範囲と連結の方法(公会計)
	6-3-1　財務書類の対象となる会計
	6-3-2　連結財務書類の対象範囲と基本的な考え方
	6-3-3　連結対象団体ごとの連結の方法
	6-4　連結決算日
	6-5　連結財務書類の体系
	6-6　連結財務書類の作成手順

※上掲の出題項目について具体的な内容の確認は、次の書籍にて行ってください。

「地方公会計教科書(応用編)」　著者　一般社団法人　地方公会計研究センター
学校法人　大原学園大原簿記学校
発行　大原出版株式会社
ISBN　978-4-86783-344-5　C1034